

タイ・バンコクにおける日系進出企業の現状 ～兵庫県タイ・バンコクビジネスミッション支援～

兵庫県では毎年、地場産業の海外進出支援を目的として地元企業、地銀等のメンバーから成るビジネスミッション団を派遣しています。

今年度は、民主化や外資への市場開放に伴い成長が期待されるミャンマーと、メコン経済圏のハブとして日系企業の進出が進むタイに経済ミッションを実施しましたが、そのうち11月28（木）、29日（金）の両日、タイ・バンコクについて活動支援を行い、同国に展開している兵庫県企業の工場等を視察したので報告します。

なお、バンコク市内で政権運営に反対する大規模デモが発生し、同市内における行程を一部変更しましたが、ミッション遂行における支障はありませんでした。

日程を通じて企業等にヒアリングした主なポイントは次のとおりです。

- ・ 最近では製造だけでなく、非製造業の進出が急増。バンコク日本人商工会の加盟企業も半数以上がサービス業になった。
- ・ タイへの進出は「追随型進出」から日本経済の縮小による「新規市場開拓型」に変化してきた。また、地方自治体の現地訪問が増加し、福岡県に続き鳥取県がバンコクに事務所を開設した。地方銀行、信用金庫の進出も相次いでいる。
- ・ 労働力需給が逼迫しており、直近の失業率は0.6%である。
- ・ タイ投資開発庁（BOI）が特典を与える特別投資分野として、バイオテクノロジー、代替可能エネルギー、ハイテク製品製造等を挙げている。なお、幅広く製造業に与えられていた特典は2015年1月以降、高付加価値産業に限定される予定。（以上、ジェットロ）
- ・ タイでの操業の魅力は、タイ国内で各種部品が調達できること。（現地進出企業）

以下、訪問先別のヒアリング詳細を報告します。

① JETROバンコク事務所

バンコク市内でデモが行われているが、タイにおいて政治と経済は別物。近年の日系企業の進出の特徴として、製造業だけでなく、非製造業の進出が急増している。ただし、人手不足による人件費高騰もあり、撤退企業も出ている。

タイにおける海外からの直接投資額は日本がその6割を占める。約7,000社が進出しており、在留邦人は8～9万人と言われている。国策で製造業を重視し、サービス業の進出にあたっては出資規制や雇用規制がある。他方、バンコク日本人商工会会員企業のうち、今年に入りサービス業企業の割合が半分を超えた。飲食店、学習塾、人材紹介会社の進出相談が急増している。なお、サービス業での進出にあたっては、製造業と異なり出資規制

（タイ企業と合併で、タイ企業の出資率は51%以上）や雇用規制（外国人1名雇用につき200万バーツの支払い義務及び現地労働者4名雇用義務）がある。

労働事情については、直近の失業率が0.6%と労働需給が逼迫し、人件費の高騰を招いている。建設、縫製、食品加工の分野では人手が集まらず、ミャンマー人、ラオス人、カンボジア人が従事している。

昨年は新車購入時の補助等の内需拡大策により内需が伸びたが、今年はその反動で内需が縮小し、大手小売業は値下げを開始する等経済の弱含みが懸念される。

日系企業の動向については、洪水被害後もほとんど撤退は無い。水害後、各工業団地は周辺に堀を設置（タイ国政府が経費負担）する等の予防手段に出ている。従業員も戻っており、大企業は水害前の状況にほぼ回復している。他方、中小企業はまだまだ苦しい状況が続いている。また、タイへの進出は「追従型進出」から日本経済縮小による「新規市場開拓型」に変化してきた。最近では、地方自治体の訪問が増加し、都道府県単位でタイ国投資開発庁（BOI）と協力締結の動きがある他、福岡県、鳥取県がバンコク事務所を開設した。地方銀行、信用金庫の進出も相次いでいる。

国際経済環境の観点からは、2015年12月31日にASEAN経済共同体が発足し、ASEAN10カ国の域内連携が強化される。TPPについても、オバマ大統領がタイを訪問した際、インラック首相が参加に前向きな発言をしたとも言われており、世界経済とのリンクが更に強まる流れにある。ただし、インラック首相自身の国際経済活動は不活発で、タクシン前首相が敷いたレールを走っている感じである。

製造業の伸び幅が縮小している中、今後の成長が見込まれるのは、食品、化学、自動車業界である。特に食品は近接するマレーシア、インドネシアへの「ハラールフード」の需要が増加している。

タイ国政府は産業転換を進めており、製造業に幅広く与えられていた恩典が2015年1月以降、省エネ、ハイテク、観光等の高付加価値産業のみに限定されることになる予定。



井内 JETRO バンコク事務所長の挨拶



意見交換を行う参加者

② ハヤカワ電線工業タイ

1987年に設立し、設立以来、各種ハーネス製品を製造している。現在は民生家電（エアコン、冷蔵庫、電子レンジ等）用ハーネス、車載部品（エアバック、シートベルト等）用ハーネス及び産業機器・事務機器用ハーネスを製造している。製品の8割はタイ国内向けに販売しており、納品先の大半は日系企業。11年前からセル生産方式を取り入れ、毎月日本から指導員を招聘し、指導を行っている。

タイへは取引先のシャープから打診を受けて進出した。タイでの操業の魅力はタイ国内で各種部品が調達できることである。タイ人労働者との関係において、日本の様式を押し付けるのではなく、相手の文化や社会を理解した上で指示を出す必要がある。セル方式を取り入れた際も日本式のトレーニングでは定着せず、現地の事情に通じた指導者に依頼したことで成功した。

従業員の離職防止対策は特にとっていないが、派遣社員を除き、離職率は1%以下である。労働組合は無く、労使委員会で定期的に協議している。工場内にエアコンを完備し、立ち仕事でも無理のない工程で作業させているため、ベテラン職員が定着している。また核となる人材は特に優遇し、人材定着を図っている。第一工場のワーカーの多くはラオスに近いタイ東北部等の出身で、工場近くのアパートで生活し、田舎に送金している。また、第二工場は郊外に位置しており、地元出身者が90%以上である。ワーカーは残業代も含めたトータル賃金を重視しており、残業は志願制にしているが、仕事量が減少すると辞める者も出てくる。

電気料金、水道料金も日本に比して格段に安く、強いて難点を挙げれば、日本に比して道路インフラの整備状況が悪いことであるが、特段大きな問題はない。



工場視察風景



ハヤカワ電線工業タイの外観

③ ムラモト・エレクトロン・タイランド (METCO)

1987年バンコク東部ミンプリ地区に第一工場を設立、ビデオデッキおよびブラウン管TVなど家電部品製造を開始した。その後1990年に南部バンナ地区に主力工場として第

二工場設立、1995年にはバンコク北部 300km コラート県に 100%出資子会社工場、そして 2005 年にバナナ地区に第三工場設立と、タイ国へ進出以降、着実にタイ国での事業活動を展開されている。

進出当時はプレス加工・樹脂加工部品およびそれら部品の組立てを主軸とした精密メカ製品を製造していたが、多様な製品製造の展開を図るため、2001年に基板実装ライン、2003年に塗装・印刷ライン・2009年無電解メッキ事業、金型製造事業など順次ものづくり機能の幅を広げ、現在では日系大手メーカーの OEM 企業としての地位も確立されている。

設立当初より TV・ビデオ・デジタルカメラ部品など日系大手家電メーカーの協力工場としての位置づけにあったが、昨今の日系家電衰退を受け、保有する多機能ものづくりを生かし車載オーディオ他自動車産業への展開を果され、現在では車載関連部品が 6割 家庭・業務用プリンターが 3割、その他産業部品が 1割となっており、その大半がタイ国よりの輸出対象製品である。

顧客および仕入先の 9割近くが日系企業のため、在タイ日系銀行を資金決済用、地場銀行を従業員の給与や公共料金の決済用銀行として使い分けている。また、日本本社からは必要に応じて高度専門技術の支援を受ける一方、本社への利益還元はロイヤリティー支払い、株主配当、部品の購入などで対応している。10月末現在、上記4工場にて約 6400名のタイ人および現地駐在員として 60名の日本人が勤務しており、タイ人の構成は約 85%が女性、残り 15%が男性、これは精密電子部品を扱うことからまじめでコツコツ仕事に取り組む女性が圧倒的に多い。また、労使間の関係は非常に良好で月 1回開催の福祉委員会で労働者の様々な意見をくみ上げ、素早いかつ丁寧な対応を行うことが評価され 6年連続でタイ国労働省より表彰を受けている。一方で最低賃金の大幅引き上げ・慢性的な交通渋滞、現地独特な法・税制、そして昨今の不安定な政治情勢など事業継続に苦労が絶えないようである。



村元社長及び西村 GM による説明



工場視察風景

(丸山調査役 兵庫県派遣)